

第3章 県内観光産業の現況

3-1 全県の特徴

神奈川県内の全事業所数（「公務」を除く）に占める観光関連業種の事業所の比率は26.1%となる。（平成18年度「事業所・企業統計調査」より。以下同様）

内訳としては、「飲食業」が13.8%で最も比率が高く、「小売業」が10.7%と続いている。

○比較的高い年代の働き手が中心の事業者は約半数を占めている。

従業員の平均年齢が「20歳代」「30歳代」と回答した、比較的若い世代の働き手が中心の事業者は全体の20.0%となっている。また、「40歳代」と回答した、働き盛りの従業員が中心の事業者は20.9%である。「50歳代」「60歳以上」と回答した比較的高い年代の働き手が中心の事業者は49.3%と約半数を占めている。

業種別に見ると、「飲食業」、「観光施設業」といった業種では「20歳代」「30歳代」の比率が合計でそれぞれ24.3%と全業種と比較して高くなっている。

また、「小売業」では「60歳以上」の比率が29.4%と全業種と比較して高くなっている。

「宿泊業」では「20歳代」「30歳代」の比率が14.0%と全業種と比較して低く、「40歳代」の比率は24.7%と高くなっている。

また、一般事業者についてみると、「40歳代」の比率が最も高くなっている。

（全県）

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	無回答	合計
小売業	7.5%	12.8%	20.3%	22.5%	29.4%	7.5%	100.0%
飲食業	9.1%	15.2%	20.3%	28.5%	19.5%	7.5%	100.0%
宿泊業	0.8%	13.2%	24.7%	30.9%	19.3%	11.1%	100.0%
交通運輸業	0.6%	11.5%	13.4%	30.6%	29.3%	14.6%	100.0%
旅行業	3.3%	37.7%	26.2%	8.2%	13.1%	11.5%	100.0%
観光施設業	2.7%	21.6%	21.6%	27.0%	16.2%	10.8%	100.0%
その他	5.4%	11.8%	24.7%	29.0%	18.3%	10.8%	100.0%
無回答	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	10.0%	50.0%	100.0%
観光関連事業者 計	5.4%	14.6%	20.9%	26.6%	22.8%	9.8%	100.0%
一般事業者	2.2%	16.6%	29.9%	23.3%	18.3%	9.6%	100.0%

○「交通運輸業」で原材料費の域内調達率が高い。

経費の域内調達率（県内自給率）は、原材料費75.9%、営業経費86.5%、人件費96.4%となっている。

業種別に見ると、原材料費については「交通運輸業」で93.6%と全業種と比較して高くなっている。対して、「旅行業」「小売業」、「観光施設業」といった業種でそれぞれ41.2%、62.7%、69.8%と低くなっている。

営業経費については、「旅行業」「観光施設業」でそれぞれ74.0%、78.3%と若干全業種よりも低くなっているが、それ以外での業種では概ね80~90%台の域内調達率となっている。

人件費については、どの業種も80%台後半~90%の域内調達（雇用）率となっている。

原材料費の支払先(業種別・観光関連事業者) (%)

	神奈川県内	神奈川県外	計
小売業	62.7	37.3	100.0
飲食業	83.8	16.2	100.0
宿泊業	83.3	16.7	100.0
交通運輸業	93.6	6.4	100.0
旅行業	41.2	58.8	100.0
観光施設業	69.8	30.2	100.0
その他	67.3	32.7	100.0
無回答	70.0	30.0	100.0
観光関連事業者 計	75.9	24.1	100.0
一般事業者	85.5	14.5	100.0

○人材確保、商品開発、販路開拓が重要な経営課題となっている。

もっとも多いのが「人材」であり 40.3%が課題として挙げている。次いで「販路開拓」(27.9%)、「技術・商品開発」(26.2%)と続く。

業種別に見ると、どの業種でも概ね同様の項目が上位に挙げられているが、旅行業では、「販路開拓」(52.5%)がもっとも比率が高くなっていることが特徴である。

また、一般事業者では、「人材」を経営課題として挙げる割合が 41.4%と最も高くなっている。

(全県)

	1.技術・商品開発	2.法律、税務、労務、情報化	3.人材	(3のうち①従業員、後継者確保)	(3のうち②技術、知識向上)	4.立地	5.資金調達	(5のうち①運転資金)	(5のうち②設備資金)	6.販路開拓	7.同業種、異業種交流	母数
小売業	28.6%	4.4%	36.7%	21.1%	8.1%	14.2%	14.7%	9.2%	3.1%	32.8%	8.1%	100.0%
飲食業	29.9%	6.4%	39.7%	26.1%	6.7%	17.6%	18.9%	10.4%	6.1%	25.1%	7.5%	100.0%
宿泊業	25.1%	9.1%	47.3%	28.8%	11.5%	7.8%	25.1%	5.8%	14.4%	28.0%	4.1%	100.0%
交通運輸業	16.6%	10.8%	41.4%	28.7%	8.9%	8.9%	15.9%	8.3%	5.7%	22.9%	11.5%	100.0%
旅行業	29.5%	4.9%	44.3%	16.4%	24.6%	13.1%	18.0%	16.4%	0.0%	52.5%	8.2%	100.0%
観光施設業	27.0%	10.8%	32.4%	21.6%	5.4%	13.5%	29.7%	16.2%	13.5%	29.7%	18.9%	100.0%
その他	19.4%	4.3%	36.6%	19.4%	8.6%	5.4%	9.7%	3.2%	6.5%	15.1%	4.3%	100.0%
無回答	20.0%	0.0%	40.0%	30.0%	0.0%	0.0%	40.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	100.0%
観光関連事業者 計	26.2%	6.7%	40.3%	24.6%	9.1%	12.6%	18.3%	8.9%	6.7%	27.9%	7.6%	100.0%
一般事業者	23.6%	12.7%	41.4%	22.1%	12.7%	10.5%	17.9%	12.7%	3.3%	30.6%	11.0%	100.0%

3-2 地域ごとの特性

3-2-1 川崎・横浜

全県の観光関連業の事業所数の 51.7% を占める。

また、県内の宿泊施設の総客室数に占める圏域内の客室数の比率は 38.6% となっている。
(平成 18 年度末時点。神奈川県調べ。以下同様)

○比較的若い世代の働き手を中心の事業者が多い。横浜地区ではさらにその傾向が強くなっている。

「20 歳代」「30 歳代」の合計比率は 24.4% と全県と比較して高くなっている。また逆に「50 歳代」「60 歳以上」の比率は 46.0% と全県と比較して低くなっていることから、比較的若い世代の働き手が多いことがうかがえる。

横浜地区についてみると、「20 歳代」「30 歳代」の合計比率は 25.1% と全県、川崎・横浜圏域と比較して高くなっており、さらに若い世代の働き手が多くなっている。

(川崎・横浜)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	無回答	合計
小売業	12.4%	14.6%	22.5%	18.0%	25.8%	6.7%	100.0%
飲食業	9.2%	23.0%	20.7%	23.0%	20.7%	3.4%	100.0%
宿泊業	0.0%	18.4%	31.6%	23.7%	26.3%	0.0%	100.0%
交通運輸業	0.0%	5.7%	8.6%	25.7%	41.4%	18.6%	100.0%
旅行業	0.0%	37.1%	25.7%	8.6%	11.4%	17.1%	100.0%
観光施設業	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	100.0%
その他	8.6%	17.1%	22.9%	22.9%	20.0%	8.6%	100.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
観光関連事業者 計	6.4%	18.0%	20.5%	20.5%	25.5%	9.1%	100.0%
一般事業者	2.3%	19.7%	31.3%	20.2%	16.7%	9.8%	100.0%

○「飲食業」「宿泊業」「交通運輸業」で原材料費の域内調達率が高い。

経費の域内調達率(圏域内自給率)は、原材料費 66.3%、営業経費 84.0%、人件費 88.7% となっている。これに圏域以外の神奈川県内からの調達率を加えると、域内調達率は原材料費 72.2%、営業経費 87.7%、人件費 95.8% となり、全県とほぼ同水準となる。

業種別に見ると、原材料費では、「小売業」、「旅行業」がそれぞれ 44.7%、37.0% の域内調達率と低くなっている。圏域以外の神奈川県内を加えた神奈川県内分でもそれぞれ 51.9%、41.6% となり、「小売業」で 48.1%、「旅行業」で 58.4% が県外へ漏出している事になる。

営業経費では、いずれの業種でも概ね 70% 台後半～90% 台の数値となっている。

人件費では、「旅行業」で圏域内調達(雇用)率が 62.6% とやや低いですが、神奈川県内では 89.7% となっている。それ以外の業種は概ね圏域内分で 80% 台後半～90% 台、神奈川県内では 90% 台となっている。

①川崎・横浜 原材料費 (%)

	神奈川県内			神奈川県外	計
	神奈川県内	地域圏内	その他神奈川県内		
小売業	51.9	44.7	7.2	48.1	100.0
飲食業	86.2	78.5	7.7	13.8	100.0
宿泊業	81.5	76.4	5.1	18.5	100.0
交通運輸業	97.9	96.6	1.3	2.1	100.0
旅行業	41.6	37.0	4.6	58.4	100.0
観光施設業	77.5	77.5	0.0	22.5	100.0
その他	75.5	71.7	3.8	24.5	100.0
無回答	-	-	-	-	-
観光関連事業者 計	72.2	66.3	5.8	27.8	100.0
一般事業者	79.2	63.6	15.6	20.8	100.0

○人材確保、商品開発、販路開拓が重要な経営課題となっている。

圏域全体では「人材」(35.7%)、「販路開拓」(28.3%)、「技術・商品開発」(24.4%)と、全県とほぼ同様の傾向を示している。

業種別に見ると、「交通運輸業」、「観光施設業」では「資金調達」がそれぞれ 17.1%、33.3%でもっとも高くなっている。また、「旅行業」では「販路開拓」(57.1%)でもっとも高くなっている。

横浜地区でも概ね圏域全体と同様の傾向となっている。特に、横浜地区の「観光施設業」の事業者(大規模)からはヒアリングにおいて、施設の老朽化への対応や、新しい魅力を持った施設開発の必要性についての意見が挙げられている。

(川崎・横浜)

	1.技術・商品開発	2.法律、税務、労務、情報化	3.人材	(3のうち)		4.立地	5.資金調達	(5のうち)		6.販路開拓	7.同業種、異業種交流	母数
				①従業員、後継者確保	②技術、知識向上			①運転資金	②設備資金			
小売業	30.3%	6.7%	38.2%	20.2%	5.6%	14.6%	7.9%	5.6%	1.1%	29.2%	5.6%	100.0%
飲食業	33.3%	9.2%	37.9%	18.4%	6.9%	20.7%	11.5%	5.7%	3.4%	29.9%	9.2%	100.0%
宿泊業	23.7%	10.5%	52.6%	26.3%	21.1%	18.4%	15.8%	5.3%	7.9%	21.1%	7.9%	100.0%
交通運輸業	7.1%	12.9%	15.7%	10.0%	2.9%	8.6%	17.1%	5.7%	8.6%	20.0%	12.9%	100.0%
旅行業	22.9%	2.9%	48.6%	20.0%	22.9%	11.4%	22.9%	20.0%	0.0%	57.1%	5.7%	100.0%
観光施設業	50.0%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	100.0%
その他	20.0%	2.9%	34.3%	11.4%	14.3%	8.6%	11.4%	5.7%	5.7%	20.0%	2.9%	100.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
観光関連事業者 計	24.4%	8.3%	35.7%	17.7%	9.4%	14.1%	13.6%	7.2%	4.2%	28.3%	8.0%	100.0%
一般事業者	27.5%	12.9%	45.5%	23.2%	15.7%	9.6%	16.7%	12.1%	3.5%	29.5%	9.8%	100.0%

3-2-2 三浦半島

全県の観光関連業の事業所数の10.8%を占める。

県内の宿泊施設の総客室数に占める圏域内の客室数の比率は9.5%となっている。

○鎌倉地区は比較的若い世代の働き手が中心の事業者が多い。

「20歳代」「30歳代」の合計比率は20.8%と全県と同水準であるが、「50歳代」「60歳以上」の比率は合計で53.0%と全県と比較して高くなっている。

鎌倉地区についてみると、「50歳代」「60歳以上」の比率は51.9%と三浦半島圏域と同水準であるが、「20歳代」「30歳代」の合計比率は24.0%と高くなっており、圏域の中でも若い世代の働き手が多い地区であることがうかがえる。

(三浦半島)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	無回答	合計
小売業	5.4%	11.8%	17.2%	25.8%	33.3%	6.5%	100.0%
飲食業	13.5%	15.6%	13.5%	31.3%	20.8%	5.2%	100.0%
宿泊業	0.0%	10.3%	31.0%	31.0%	20.7%	6.9%	100.0%
交通運輸業	0.0%	22.6%	12.9%	19.4%	22.6%	22.6%	100.0%
旅行業	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%
観光施設業	0.0%	11.1%	22.2%	44.4%	0.0%	22.2%	100.0%
その他	0.0%	7.1%	21.4%	35.7%	14.3%	21.4%	100.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
観光関連事業者 計	6.5%	14.3%	17.2%	28.3%	24.7%	9.0%	100.0%
一般事業者	2.3%	12.9%	27.0%	25.8%	21.1%	10.9%	100.0%

○「宿泊業」「飲食業」で原材料費の域内調達率が高い。

経費の域内調達率(圏域内自給率)は、原材料費49.9%、営業経費68.0%、人件費81.6%と若干低い。これに圏域以外の神奈川県内からの調達率を加えると、域内調達率は原材料費75.7%、営業経費87.2%、人件費97.5%と全県と同水準になる。

業種別に見ると、原材料費では、「小売業」、「旅行業」がそれぞれ28.3%、2.5%の域内調達率と低くなっている。圏域以外の神奈川県内を加えた神奈川県内分ではそれぞれ58.6%、77.5%となり、特に「小売業」では41.4%が県外へ漏出している事になる。

営業経費では、圏域内の調達率が60%台の業種が多く、低い水準となっているが、神奈川県内からの調達率では「観光施設業」については県内分が67.2%に留まる他は、概ね80~90%台の水準となる。

②三浦半島 原材料費 (%)

	原材料費			神奈川県外	計
	神奈川県内	地域圏内	その他神奈川県内		
小売業	58.6	28.3	30.3	41.4	100.0
飲食業	81.9	56.6	25.3	18.1	100.0
宿泊業	94.4	79.0	15.4	5.6	100.0
交通運輸業	88.8	56.6	32.1	11.2	100.0
旅行業	77.5	2.5	75.0	22.5	100.0
観光施設業	63.8	53.8	10.0	36.3	100.0
その他	68.4	59.4	9.0	31.6	100.0
無回答	-	-	-	-	
観光関連事業者 計	75.7	49.9	25.8	24.3	100.0
一般事業者	79.5	47.5	32.0	20.5	100.0

○人材確保、商品開発、販路開拓が重要な経営課題となっている。

圏域全体では「人材」(39.4%)、「技術・商品開発」(29.7%)、「販路開拓」(23.7%)、といった項目が課題の上位に位置している。

業種別に見ると、概ね各業種とも「人材」が上位に挙げられているが、「観光施設業」では「資金調達」(55.6%)がもっとも比率が高くなっていることが特徴である。

鎌倉地区についてみると、「人材」(37.7%)、「技術・商品開発」(34.4%)、「販路開拓」「資金調達」(23.4%)と商品開発を経営課題ととらえる傾向が強くなっている。

(三浦半島)

	1.技術・商品開発	2.法律、税務、労務、情報化	3.人材	(3のうち)		4.立地	5.資金調達	(5のうち)		6.販路開拓	7.同業種、異業種交流	母数
				①従業員、後継者確保)	②技術、知識向上)			①運転資金)	②設備資金)			
小売業	32.3%	3.2%	36.6%	18.3%	10.8%	12.9%	21.5%	14.0%	3.2%	28.0%	8.6%	100.0%
飲食業	33.3%	5.2%	35.4%	21.9%	8.3%	17.7%	18.8%	10.4%	7.3%	24.0%	5.2%	100.0%
宿泊業	20.7%	0.0%	41.4%	31.0%	0.0%	0.0%	31.0%	10.3%	13.8%	17.2%	0.0%	100.0%
交通運輸業	32.3%	0.0%	61.3%	54.8%	6.5%	9.7%	16.1%	9.7%	6.5%	19.4%	9.7%	100.0%
旅行業	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
観光施設業	11.1%	22.2%	33.3%	11.1%	11.1%	11.1%	55.6%	44.4%	22.2%	22.2%	11.1%	100.0%
その他	14.3%	0.0%	21.4%	21.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	100.0%
無回答	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
観光関連事業者 計	29.7%	3.6%	39.4%	25.1%	8.2%	11.8%	21.9%	12.2%	7.2%	23.7%	6.1%	100.0%
一般事業者	20.7%	15.2%	42.6%	26.6%	9.4%	13.7%	18.0%	12.9%	2.7%	28.5%	10.5%	100.0%

3-2-3 県央

全県の観光関連業種の事業所数の16.0%を占める。全県と比較すると「飲食業」の比率が若干高くなっている。

県内の宿泊施設の総客室数に占める圏域内の客室数の比率は11.8%となっている。

○比較的高い年齢の働き手が中心の事業者が多い。

「20歳代」「30歳代」の合計比率は15.0%と全県と比較して低く、「40歳代」の比率は24.5%と全県と比較して高い。「50歳代」「60歳以上」の比率は合計で51.0%となり、全県と比較してやや高くなっている。

(県央)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	無回答	合計
小売業	4.0%	8.0%	20.0%	24.0%	40.0%	4.0%	100.0%
飲食業	18.9%	2.7%	29.7%	29.7%	5.4%	13.5%	100.0%
宿泊業	0.0%	18.8%	25.0%	31.3%	9.4%	15.6%	100.0%
交通運輸業	0.0%	0.0%	15.4%	50.0%	30.8%	3.8%	100.0%
旅行業	14.3%	14.3%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
観光施設業	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	100.0%
その他	15.4%	15.4%	23.1%	23.1%	23.1%	0.0%	100.0%
無回答	-	-	-	-	-	-	-
観光関連事業者 計	7.5%	8.2%	24.5%	31.3%	19.7%	8.8%	100.0%
一般事業者	0.7%	19.1%	34.2%	25.0%	12.5%	8.6%	100.0%

○「飲食業」「交通運輸業」で原材料費の域内調達率が高い。

経費の域内調達率(圏域内自給率)は、原材料費57.5%、営業経費69.2%、人件費82.4%と若干低い。これに圏域以外の神奈川県内からの調達率を加えると、域内調達率は原材料費76.8%、営業経費86.0%、人件費94.5%となり、全県と同水準になる。

業種別に見ると、原材料費では、「交通運輸業」、「観光施設業」がそれぞれ73.1%、68.0%となっている他はやや低い水準にある。圏域以外の神奈川県内を加えた神奈川県内分では概ね70~80%台となる。

営業経費では、「旅行業」で圏域内分45.8%、県内分50.8%と低い水準となっている。

人件費では、「旅行業」で圏域内分58.7%とやや低いが、県内分では100%となっている。(サンプル数の少なさについては考慮する必要がある)

	原材料費			神奈川県外	計
	神奈川県内	地域圏内	その他神奈川県内		
小売業	79.7	55.9	23.7	20.3	100.0
飲食業	82.4	56.4	26.0	17.6	100.0
宿泊業	76.1	56.6	19.5	23.9	100.0
交通運輸業	90.6	73.1	17.6	9.4	100.0
旅行業	26.0	20.0	6.0	74.0	100.0
観光施設業	70.0	68.0	2.0	30.0	100.0
その他	48.3	44.2	4.2	51.7	100.0
無回答	-	-	-	-	-
観光関連事業者 計	76.8	57.5	19.4	23.2	100.0
一般事業者	100.0	72.2	27.8	0.0	100.0

○後継者などの人材確保の問題が重要な経営課題となっている。

圏域全体では「人材」(44.9%)、「販路開拓」(22.4%)、「資金調達」(19.7%)の順となっており、特に人材については全県を上回る比率となっている。内容としては、「従業員、後継者確保」が27.2%と全県と比較して高くなっており、前述の平均年齢が比較的高いことから後継者などの人材確保の問題が重要な経営課題でとなっていることがうかがえる。

業種別に見ると、概ねどの業種でも「人材」の順位が高いが、特に「飲食業」では51.4%が課題として挙げている。またその内容として「従業員、後継者確保」が32.4%と圏域内の全業種と比較しても高い比率にある。これに関して、県央圏域の「飲食業」の事業者(小規模)からはヒアリングにおいても、かつてのように各店舗で料理人を雇う余力がなく、経営者自らが調理に当たっているため地域のイベントなどに協力したくてもできないといった意見が聞かれている。

(県央)

	1.技術・商品開発	2.法律、税務、労務、情報化	3.人材	(3のうち)		4.立地	5.資金調達	(5のうち)		6.販路開拓	7.同業種、異業種交流	母数
				①従業員、後継者確保	②技術、知識向上			①運転資金	②設備資金			
小売業	16.0%	8.0%	44.0%	28.0%	12.0%	16.0%	24.0%	12.0%	8.0%	12.0%	8.0%	100.0%
飲食業	13.5%	8.1%	51.4%	32.4%	10.8%	16.2%	13.5%	10.8%	2.7%	27.0%	5.4%	100.0%
宿泊業	25.0%	3.1%	43.8%	21.9%	15.6%	0.0%	34.4%	3.1%	25.0%	15.6%	0.0%	100.0%
交通運輸業	15.4%	19.2%	42.3%	26.9%	11.5%	15.4%	15.4%	7.7%	3.8%	23.1%	11.5%	100.0%
旅行業	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	57.1%	0.0%	100.0%
観光施設業	28.6%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	100.0%
その他	23.1%	15.4%	53.8%	38.5%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	23.1%	7.7%	100.0%
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光関連事業者 計	19.0%	9.5%	44.9%	27.2%	12.2%	12.9%	19.7%	7.5%	9.5%	22.4%	6.8%	100.0%
一般事業者	20.4%	14.5%	38.8%	18.4%	11.2%	14.5%	14.5%	11.2%	1.3%	33.6%	12.5%	100.0%

3-2-4 湘南

全県の観光関連業の事業所数の14.6%を占める。

また、県内の宿泊施設の総客室数に占める圏域内の客室数の比率は9.5%となっている。

○比較的若い年齢の働き手を中心の事業者が多い。

「20歳代」「30歳代」の合計比率は23.8%と全県と比較して高い。逆に「50歳代」「60歳以上」の比率は合計で44.4%と全県と比較して低いことから、若い世代の働き手が多い地域であることがうかがえる。

ただし、ヒアリングでは、一部の地区や観光地から、経営者の高齢化が課題として挙げられている事にも留意する必要がある。

(湘南)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	無回答	合計
小売業	8.0%	17.3%	20.0%	25.3%	22.7%	6.7%	100.0%
飲食業	4.3%	15.9%	24.6%	36.2%	10.1%	8.7%	100.0%
宿泊業	0.0%	20.0%	15.0%	25.0%	17.5%	22.5%	100.0%
交通運輸業	0.0%	27.3%	27.3%	27.3%	9.1%	9.1%	100.0%
旅行業	0.0%	50.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	100.0%
観光施設業	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	0.0%	20.0%	30.0%	30.0%	20.0%	0.0%	100.0%
無回答	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
観光関連事業者 計	4.0%	19.7%	22.0%	28.3%	16.1%	9.9%	100.0%
一般事業者	5.5%	20.6%	30.4%	20.2%	15.0%	8.3%	100.0%

○「宿泊業」「交通運輸業」で原材料費の域内調達率が高い。

経費の域内調達率(圏域内自給率)は、原材料費58.9%、営業経費74.6%、人件費91.8%となっている。これに圏域以外の神奈川県内からの調達率を加えると、域内調達率は原材料費77.2%、営業経費87.4%、人件費98.0%となり、全県と同水準もしくは上回る水準となる。

業種別に見ると、原材料費では、「旅行業」、「小売業」がそれぞれ21.7%、46.1%となっている。これらについて圏域以外の神奈川県内を加えた神奈川県内分では「小売業」は68.0%、「旅行業」では30.0%にとどまる。これに関して、湘南圏域の「小売業(土産販売店)」の事業者(小規模)からはヒアリングにおいて、商品の品揃えのために、地域外からも購入しているといった意見が聞かれている。

営業経費では、「旅行業」が圏域内48.9%、神奈川県内65.6%とやや低い水準にある。また、「宿泊業」については、圏域内で60.1%と低い、神奈川県内では79.3%となる。

④湘南 原材料費 (%)

	原材料費			神奈川県外	計
	神奈川県内	地域圏内	その他神奈川県内		
小売業	68.0	46.1	21.9	32.0	100.0
飲食業	83.8	71.2	12.6	16.2	100.0
宿泊業	87.5	64.9	22.6	12.5	100.0
交通運輸業	98.3	61.7	36.7	1.7	100.0
旅行業	30.0	21.7	8.3	70.0	100.0
観光施設業	-	-	-	-	
その他	72.0	66.7	5.3	28.0	100.0
無回答	90.0	80.0	10.0	10.0	100.0
観光関連事業者 計	77.2	58.9	18.4	22.8	100.0
一般事業者	100.0	74.6	25.4	0.0	100.0

○人材確保、商品開発、販路開拓が重要な経営課題となっている。

- ・圏域全体では「人材」(43.9%)、「販路開拓」(32.3%)、「技術・商品開発」(26.9%)と、全県と同様の順位となっているが、比率は全県と比較するとそれぞれ高くなっている。
- ・業種別に見ると、「小売業」、「旅行業」で「販路開拓」がそれぞれ 45.3%、50.0%と最も高くなっている。また、「観光施設業」では「資金調達」が 40.0%で「人材」と同率で経営課題として挙げられている。

(湘南)

	1.技術・商品開発	2.法律、税務、労務、情報化	3.人材	(3のうち	(3のうち	4.立地	5.資金調達	(5のうち	(5のうち	6.販路開拓	7.同業種、異業種交流	母数
				①従業員、後継者確保)	②技術、知識向上)			①運転資金)	②設備資金)			
小売業	29.3%	4.0%	34.7%	22.7%	6.7%	17.3%	13.3%	6.7%	4.0%	45.3%	9.3%	100.0%
飲食業	31.9%	5.8%	42.0%	30.4%	5.8%	17.4%	23.2%	11.6%	7.2%	20.3%	5.8%	100.0%
宿泊業	20.0%	5.0%	55.0%	37.5%	5.0%	10.0%	25.0%	5.0%	12.5%	32.5%	5.0%	100.0%
交通運輸業	9.1%	9.1%	81.8%	72.7%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%	0.0%	36.4%	0.0%	100.0%
旅行業	40.0%	0.0%	20.0%	10.0%	10.0%	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	50.0%	20.0%	100.0%
観光施設業	40.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%
その他	10.0%	0.0%	60.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	100.0%
無回答	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
観光関連事業者 計	26.9%	4.9%	43.9%	30.0%	5.8%	15.2%	19.3%	9.0%	6.7%	32.3%	7.6%	100.0%
一般事業者	24.1%	13.0%	39.5%	19.8%	11.9%	8.7%	23.3%	14.6%	5.5%	27.3%	11.1%	100.0%

3-2-5 県西

全県の観光関連業の事業所数の 6.9%を占める。全県と比較すると「宿泊業」の比率が高く、県内でも主要な宿泊地となっている。また、観光施設業（博物館、美術館など）の比率も全県と比較すると高くなっている。

県内の宿泊施設の総客室数に占める圏域内の客室数の比率は 30.6%となっており川崎・横浜圏域に次いで大きな比率を占めている。

○比較的高い年齢の働き手が中心の事業者が多い。箱根・湯河原地区はさらにその傾向が強くなっている。

「20歳代」「30歳代」の合計比率は 13.8%と全県と比較して低い。逆に「50歳代」「60歳以上」の比率は合計で 52.5%と全県と比較して若干高くなっていることから、比較的高年齢化が進んでいる地域であることがうかがえる。

箱根・湯河原地区についてみると、「20歳代」「30歳代」の合計比率は 12.0%と県西圏域と比較してさらに低くなっている。

(県西)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	無回答	合計
小売業	5.1%	9.0%	21.8%	20.5%	32.1%	11.5%	100.0%
飲食業	3.5%	11.6%	19.8%	24.4%	30.2%	10.5%	100.0%
宿泊業	1.9%	7.7%	24.0%	35.6%	20.2%	10.6%	100.0%
交通運輸業	5.3%	21.1%	21.1%	42.1%	5.3%	5.3%	100.0%
旅行業	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
観光施設業	0.0%	30.0%	30.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
その他	0.0%	0.0%	28.6%	38.1%	14.3%	19.0%	100.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	80.0%	100.0%
観光関連事業者 計	3.4%	10.4%	22.1%	28.5%	23.9%	11.7%	100.0%
一般事業者	0.5%	12.3%	28.3%	26.4%	22.7%	9.9%	100.0%

○「飲食業」「宿泊業」「交通運輸業」で原材料費の域内調達率が高い。

経費の域内調達率(圏域内自給率)は、原材料費 69.4%、営業経費 77.7%、人件費 91.5%となっている。これに圏域以外の神奈川県内からの調達率を加えると、域内調達率は原材料費 78.4%、営業経費 84.0%、人件費 95.9%となり、全県と同水準となる。

業種別に見ると、原材料費では、「小売業」、「観光施設業」がそれぞれ 51.9%、56.3%となっている。これらについて圏域以外の神奈川県内を加えた神奈川県内分では「小売業」は 68.5%、「観光施設業」については 75.0%とやや低い水準にとどまる。

これに関して、県西圏域(箱根・湯河原地区)の「小売業(土産販売業)」の事業者(中規模)からはヒアリングにおいて、隣接する静岡県との関係性を指摘する意見が聞かれている。

営業経費では、「観光施設業」で圏域内 44.7%と低い水準だが、神奈川県内では 74.0%となっている。

人件費では、「旅行業」が圏域内 58.3%と低い水準だが、神奈川県内では 100.0%となっている。

⑤県西 原材料費 (%)

	原材料費			神奈川県外	計
	神奈川県内	地域圏内	その他神奈川県内		
小売業	68.5	51.9	16.6	31.5	100.0
飲食業	83.9	78.5	5.4	16.1	100.0
宿泊業	80.9	75.1	5.8	19.1	100.0
交通運輸業	94.9	75.8	19.1	5.1	100.0
旅行業	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
観光施設業	75.0	56.3	18.7	25.0	100.0
その他	63.8	61.3	2.5	36.3	100.0
無回答	60.0	60.0	0.0	40.0	100.0
観光関連事業者 計	78.4	69.4	9.0	21.6	100.0
一般事業者	79.7	58.5	21.2	20.3	100.0

○人材確保、商品開発、販路開拓が重要な経営課題となっている。

圏域全体では「人材」(41.4%)、「販路開拓」(30.7%)、「技術・商品開発」(27.9%)と、全県と同様の順位となっているが、比率は全県と比較するとそれぞれ高くなっている。

また、箱根・湯河原地区においても「人材」(42.4%)、「販路開拓」(30.8%)、「技術・商品開発」(28.0%)と、同様の順位となっているが、比率はさらに高くなっている。

業種別に見ると、「小売業」、「観光施設業」といった業種で「販路開拓」の比率がそれぞれ37.2%、50.0%と最も高くなっており、箱根・湯河原地区においても同様の傾向を示している。

(県西)

	1.技術・商品開発	2.法律、税務、労務、情報化	3.人材	(3のうち)		4.立地	5.資金調達	(5のうち)		6.販路開拓	7.同業種、異業種交流	母数
				①従業員、後継者確保	②技術、知識向上			①運転資金	②設備資金			
小売業	25.6%	2.6%	34.6%	21.8%	7.7%	11.5%	12.8%	9.0%	2.6%	37.2%	9.0%	100.0%
飲食業	27.9%	4.7%	39.5%	32.6%	3.5%	15.1%	25.6%	14.0%	8.1%	24.4%	10.5%	100.0%
宿泊業	28.8%	14.4%	45.2%	27.9%	12.5%	7.7%	24.0%	5.8%	14.4%	35.6%	4.8%	100.0%
交通運輸業	31.6%	10.5%	78.9%	31.6%	36.8%	5.3%	10.5%	10.5%	0.0%	31.6%	15.8%	100.0%
旅行業	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%
観光施設業	20.0%	0.0%	30.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	50.0%	20.0%	100.0%
その他	23.8%	4.8%	28.6%	19.0%	4.8%	0.0%	9.5%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	100.0%
無回答	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%
観光関連事業者 計	27.9%	7.7%	41.4%	26.7%	10.1%	9.5%	19.3%	8.6%	8.0%	30.7%	8.9%	100.0%
一般事業者	22.4%	9.9%	38.7%	21.1%	13.1%	8.8%	17.1%	12.5%	2.7%	34.1%	12.0%	100.0%